退職者会版
問い合わせは 退職者会本部
03－3262－5546

じちろう

自治労中央機関紙
発行所
全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL　03－3263－0273
FAX　03－5210－7422
定価一部30円1年間900円
（組合員の購読料は組合費の中に含む）

謹賀新年

吉沢弘久（よしざわ ひろひさ）自治退会長

（よしざわ　ひろひさ）1936年生まれ。61年自治労本部書記局に入局。75年自治労中執、組織局次長、全消協事務局長、国際局長などを歴任。2000年自治退事務局次長、01年自治退事務局長、10年副会長を経て14年会長に就任。

参院選で安倍政権の流れにストップを

全日本自治体退職者会　会長　吉沢弘久

新年あけましておめでとうございます。「今年こそ良い年に」と願いたいのですが、本当に残念なことに安倍政権が続く限り世の中はますます悪い方向に向かいそうです。

安倍政権は、昨年9月19日に多数の国民の反対を無視して憲法違反の「安保」諸法を強行成立させました。これが実行されれば自衛隊はアメリカの軍事行動の下働きで海外での活動や武器使用の範囲を飛躍的に拡大することになります。また、「安保法」と連結して沖縄では辺野古新基地建設をめぐり、無法な法解釈によって翁長知事の埋め立て工事承認取消処分を無視し、アメリカ軍の意に沿う工事を強行しています。しかも、現地では、市民の抗議行動に対して警官隊や海上保安庁が暴力をふるう中で工事を進めています。こんな無法は許せません。私たちも、沖縄県や名護市が行う法的措置を支持するとともに、現地でたたかっている自治労・自治退の仲間や県民の皆さんに連帯・支援を送りましょう。そして、新基地建設反対と「安保」法の廃止を連結して、「戦争をさせない全国署名2016」や「忘れまい9・19行動」など の行動参加、辺野古基金への拠金、友人や家庭での話合いなどできることから取り組みましょう。

また昨年は、労働者派遣法が改正され、このまま進行すれば生涯不安定・低賃金の派遣労働者のままで職場を転々としなければならない貧困層が増え社会格差がさらに拡大します。雇用の劣化は社会保険料を負担する力を削ぎ、社会保障給付の削減をもたらします。

政府が年金積立金運用の株式投資比率を勝手に引き上げたことも大問題です。株価低落により巨額な年金財源が失われる危険性が格段に大きくなりました。また、日米豪など12か国の秘密交渉で大筋合意されたTPP（環太平洋経済協力協定）は、アメリカの金融、食品、薬品などの巨大多国籍企業が加盟国の市場に自由に入り込み利益を持ち去ることを可能にする仕組みです。日本の農業や国民皆保険制度は危機にさらされます。安倍政権は昨年、高齢者や勤労国民の生活を苦しめるレールを敷き、今年はその上に危険な電車を走らせようとしています。

7月の参院選挙が、安倍政権の暴走を止める今年最大の機会です。自治労・自治退が推薦する「えさき　たかし」議員は、平和・社会保障充実のために頑張ってきました。比例区でのえさき議員の勝利を目指しましょう。また、選挙区選挙で安倍路線を支持する議員を一人でも少なくし、「反安倍」議員を増やすことが必要です。参院選必勝を今年前半の自治退最大の目標にしましょう。

現退の連携で参議院選挙に勝利し安倍政権の暴走にストップを

自治労委員長 川本　淳（かわもと あつし）

（かわもと　あつし）1962年9月15日生まれ。1981年4月北海道中川町役場入職。中川町職労書記長、自治労北海道本部書記長を歴任。2011年自治労書記次長、2013年自治労書記長を経て2015年9月自治労中央執行委員長に就任。同年10月連合会長代行就任。

新年おめでとうございます。

さて、昨年は戦後70年の節目であったにもかかわらず安倍政権のもと、憲法の基本理念である平和主義、国民主権、基本的人権の尊重とは逆行する、数々の問題ある政策転換が、立憲主義否定、民意軽視の中で、強硬に進められてきました。

最たるものが、安保関連法案の強行採決でした。法律の成立により、今後、米国等との軍事面での一体化が進めば、日本が戦争に巻き込まれていく、あるいはテロの標的とされていく危険性が格段に高まることも懸念されます。この他にも、福島第一原発事故が収束しない中での原発の再稼働、沖縄普天間基地の辺野古移設の問題など、数え上げればきりがありません。

経済政策も然りです。強い経済・子育て支援・社会保障改革を新3本の矢とするアベノミクス・第2ステージの開始を宣言しましたが、第1ステージで行われたのは円安・株高による景気回復の「演出」です。円安により輸出産業の業績は回復しましたが、輸入材の高騰等が内需産業と生活者の負担となっています。労働者の実質賃金もマイナス傾向から脱し切れておらず、実体経済の回復は進んでいませんが、経済界の要望に応える形で、労働者保護ルールを緩和しようとしています。

安倍政権が今、改めて経済第一の姿勢を「演出」するのは、国民からの批判の強い安保関連法など、参院選の「争点隠し」のためです。「地方創生」「一億総活躍」などと、選挙のたびに国民受けを狙った政策を打ち出していますが、現在の社会の歪みを長らく政権し、安倍首相が引き続き憲法改正への意欲を捨てていないことにも警戒が必要です。

民主主義の危機的状況を前に、国民の怒りの声を、再び大きなうねりとしていくことが求められています。自民党・一強の政治が復活して3年が経過しましたが、立憲主義否定、民意軽視の独善的な政策推進に歯止めをかけていくためにも、対抗する「中道」「リベラル」な政治勢力が必要であり、そのステップとして、7月の参院選は極めて重要な意味を持っています。自治労としても、全国比例の組織内候補「えさき　たかし」とすべての推薦候補の必勝に向け、全力を尽くしてまいりますので、退職者会の皆さまのなお一層のご指導をお願い申し上げます。

平和と民主主義 社会保障の充実のために

全日本自治体退職者会（自治退）

会長　吉沢弘久（自治労六番町退職者会）
副会長　藤田生兵（自治労新潟県本部自治体退職者会）
副会長　水上義博（大阪市職員退職者会）
事務局長　川端邦彦（東京都福祉保健局退職者会）
会計　黒崎和夫（東京自治体合同退職者会）
次事務局長　中西満（東京都福祉保健局退職者会）
理事　斉藤譲（札幌市役所職員組合連合会退職者協議会）
理事　荒木香（福島市役所職員退職者会）
理事　山内武雄（自治労新潟県本部自治体退職者会）
理事　山田博由（栃木県職員退職者会）
理事　中田英雄（さいたま市退職者会）
理事　本郷眞一（東京都港区職員退職者会）
理事　寺西盛雄（（一社）石川県職員退職者会）
理事　平松一美（（一財）三重県友の会）
理事　羽室武（京都市職員退職者会）
理事　本多アサヱ（奈良県職員退職者会）
理事　小島修二（兵庫県職員退職者会）
理事　下松聰忍（大竹市職員退職者会）
理事　篠原正憲（香川県職員退職者会）
理事　高村孝（熊本市職員退職者会）
理事　佐藤晴男（大分県職員退職者会）
理事　小浦紀男（西都市役所退職者会）
理事　野田那智子（自治労六番町退職者会）
理事　小塩新一（大阪市交通局退職者会）
理事　野村昌弘（自治労六番町退職者会）
会計監査　鈴木政雄（自治労横須賀市職労退職者会）
会計監査　比嘉有仁（沖縄県職員退職者会）

自治体退職者会第44回定期総会開催

平和・民主主義・社会保障の拡充に向け 退職者会の組織の拡大・強化をめざす

自治退は11月12日に第44回定期総会を静岡県伊東市の伊東ホテル聚楽で開催した。

総会は代議員・傍聴等で420人が参加し、開催に先立ってこの1年間、八木理事をはじめ自治退の会員・家族で亡くなった方や自然災害の犠牲になった方に全員で黙とうをささげた。続いて東海地連・三重県本部の平松会長の司会で、議長団に杉山（静岡）、川野（北海道）の両代議員を選出し進行した。総会には、自治労川本委員長、退職者連合阿部会長、えさきたかし参議院議員（自治労協力国会議員団）から来賓の挨拶をいただいた。また全体懇親会では、福田自治退顧問、渡邉自治労静岡県本部委員長、東京海上日動火災保険の樽林法人部長から挨拶をいただいた。

総会は、地元静岡県本部の手塚事務局長の歓迎挨拶、吉沢自治退会長の挨拶に続き、経過報告・会計報告を承認した後、運動方針、予算、次期開催地、などの3議案を決定し、特別決議、総会宣言、スローガンを採択し閉会した。

今総会で自治退組織は516単会、257、590人となり、自治退組織の更なる拡大・運動の強化を図り、安倍政権の強権と戦争法制具体化に反対し、政治改革の実現、社会保障制度拡充に向け取り組む方針を確立した。

「16%の支持」の安倍独裁政権にストップを 退職者会の社会参画・政治政策共闘の強化を

【16年度運動方針の提起】

【主要項目】

（1）安倍強権政治をストップさせる実践を

昨年の総選挙で自民党比例区の得票率は有権者の16%にも拘らず、衆議院の68・6%を占め、議会での多数を嵩に独裁的な政治手法で「戦争諸法案」を強行可決した。また沖縄では、県民の民意を無視し辺野古新基地建設を強行している。自治退は、憲法第9条を踏みにじり、「アメリカに従属して戦争する国」への転換を許さない。

大阪では安倍政権と気脈を通ずる橋下市長グループの大阪市解体論を退けた。沖縄・大阪で切り開いた道を広げ、政権交代をめざす実践が必要。

（2）「世界一企業が活動しやすい国」ではなく、市民が主人公の安心社会を

安倍政権は、消費税増税の再編に向かって動いている。

1日でも法律の廃止が遅れれば遅れるほど流れは決まってしまう、というのが現状。廃止に向けた最大の機会が7月の参議院選挙。

今の政治を一日も早く変えなければならない。何としても、政治の流れを変えていく、そんな思いで戦っていく。皆さんのお力をこれからも送ってくれるようにお願いします。

戦争法の廃止を訴えるえさき議員

安倍政権が行った労働法制の改悪は、将来国民年金だけで生活できない高齢者をどんどん増やしている。だから、社会保障の戦いは、雇用安定の戦いが前提でなければならないと思い、連合とともに今後も戦っていきたい。

【次期総会は豊橋市で開催】

次期総会は、2016年11月10日（木）13時30分から、愛知県豊橋市のロワジールホテル豊橋で開催されることが決定された。

自治退愛知県本部の沖本会長が、歓迎の挨拶。

特別決議

新規加盟単会

15年度中に2単会、49人が新たに自治退に加入した。

会津美里町職員退職者会（福島県）

上川町職員労働組合退職者会（北海道）

九州地連より「辺野古新基地建設・オスプレイ配備・原発再稼働に反対する決議（案）」を佐賀県本部浦川代議員が提案、満場の拍手でこの特別決議を採択した。

退任役員に感謝状を贈呈

今総会で退任された加藤正継理事（九州・長崎）、前村清太理事（九州・宮崎）を紹介し、吉沢会長から感謝状を贈呈した。なお、任期途中で急逝された八木道彦理事への感謝状は佐賀県本部浦川事務局長が代理受領した。

新任役員挨拶

15年度中途で就任された4人の役員の紹介

野村昌弘（関東甲・東京）

佐藤晴男（九地連・大分）

高村　孝（九地連・熊本）

小浦紀男（九地連・宮崎）

来賓

自治退　福田利久顧問

自治労静岡県本部　渡邉敏明中央執行委員長

東京海上日動火災保険広域法人部　樽林英一郎部長

メッセージ・祝電の披露

・衆議院議員：照屋寛徳さん、逢坂誠二さん

・参議院議員：相原久美子さん、又市征治さん、吉田忠智さん

・内、逢坂誠二さんと吉田忠智さんのメッセージを読み上げて披露した。

【来賓挨拶要旨】

えさきたかし参議院議員

9月19日に「戦争法案」の強行採決を許したが、我々はこれで負ける訳にはいかない。

来年7月の参議院選挙が最大の山場になる。安倍の強行採決・傍若無人ぶりによって、日本の民主主義・平和主義に新たな火が付いた。新しい民主主義の萌芽に対して連携して戦っていかなければならない。

安倍政権の暴走をストップさせるどころか、自治労攻撃がさらに激化をする。

・介護保険充実に向け介護サービスの地域格差がないように取り組んでいる。

・沖縄辺野古の戦いは民主主義・地方自治の蹂躙への戦いであり、全国的な取り組みが重要。

【本部答弁】

・マイナンバーは問題点が山積み、現政権の使用は極めて重大な問題がある。

・全労済と自治労共済は一体であり、取り扱い上は全労済の商品を扱っている。

・参議院選挙について、現政権の対応は余りにもひどく、この状況を変えるには参議院選挙での勝利しかない。

・自治退は、何よりも自治労推薦者が議席を確保し続けることが大事。江崎議員は平和と社会保障問題について誠実に適切に努力してきた。

・交通政策について各地域では自治体としての取り組みが不可欠。

・沖縄の闘いは沖縄だけの闘いでなく全国で共有して取り組みたい。

・大阪ダブル選挙の勝利に向け、大阪に知人友人がいればぜひ呼びかけや働きかけをしていきたい。

・福島原発問題について、現地の実情を踏まえて、考えていく運動を進めたい。

・各地域でも女性会員の参画についての討論やご努力を。

・戦争法廃止の第1歩は、国会でねじれを作り暴走を止めること。江崎の勝利は最低条件。もし負ければ、安倍内閣の暴走をストップさせるどころか、自治労攻撃が激化し高齢者攻撃がさらに激化をする。

・介護保険充実に向け介護サービスの地域格差がないように取り組んでいる。

・沖縄辺野古の戦いは民主主義・地方自治の蹂躙への戦いであり、全国的な取り組みが重要。

【本部答弁】

・マイナンバーは問題点が山積み、現政権の使用は極めて重大な問題がある。

・全労済と自治労共済は一体であり、取り扱い上は全労済の商品を扱っている。

・参議院選挙について、現政権の対応は余りにもひどく、この状況を変えるには参議院選挙での勝利しかない。

・自治退は、何よりも自治労推薦者が議席を確保し続けることが大事。江崎議員は平和と社会保障問題について誠実に適切に努力してきた。

・交通政策について各地域では自治体としての取り組みが不可欠。

・沖縄の闘いは沖縄だけの闘いでなく全国で共有して取り組みたい。

・大阪ダブル選挙の勝利に向け、大阪に知人友人がいればぜひ呼びかけや働きかけをしていきたい。

・福島原発問題について、現地の実情を踏まえて、考えていく運動を進めたい。

・各地域でも女性会員の参画についての討論やご努力を。

・女性の代議員の参加枠確保の検討を。

・戦争法廃止の第1歩は、国会でねじれを作り暴走を止めること。江崎の勝利は最低条件。もし負ければ、安倍内閣の暴走をストップさせるどころか、自治労攻撃が激化し高齢者攻撃がさらに激化をする。

・介護保険充実に向け介護サービスの地域格差がないように取り組んでいる。

・沖縄辺野古の戦いは民主主義・地方自治の蹂躙への戦いであり、全国的な取り組みが重要。

【本部答弁】

・マイナンバーは問題点が山積み、現政権の使用は極めて重大な問題がある。

・全労済と自治労共済は一体であり、取り扱い上は全労済の商品を扱っている。

・参議院選挙について、現政権の対応は余りにもひどく、この状況を変えるには参議院選挙での勝利しかない。

・自治退は、何よりも自治労推薦者が議席を確保し続けることが大事。江崎議員は平和と社会保障問題について誠実に適切に努力してきた。

・交通政策について各地域では自治体としての取り組みが不可欠。

・沖縄の闘いは沖縄だけの闘いでなく全国で共有して取り組みたい。

・大阪ダブル選挙の勝利に向け、大阪に知人友人がいればぜひ呼びかけや働きかけをしていきたい。

・福島原発問題について、現地の実情を踏まえて、考えていく運動を進めたい。

・各地域でも女性会員の参画についての討論やご努力を。

・女性の代議員の参加枠確保

一方で法人税を大幅に減税、労働者派遣法等の労働法制改悪、TPP参加、年金積立金の株式投資拡大、原発再稼働・海外輸出などの施策を強めている。社会保障分野では社会保障費を歳出削減のターゲットにして大幅な給付抑制と負担強化を強めている。

高齢化の進行に伴い、従来以上に高齢者が当事者として社会の運営に参画することが不可欠となっている。退連や地公退と連携し、社会参画・政治政策共闘を強めよう。

（3）社会保障の充実をめざし、具体的な課題として、

①年金：マクロ経済スライドにおける「名目下限方式」の堅持。年金課税強化や株価操作のための年金運用に反対

②医療：公的国民皆保険制度の堅持、医療の市場化とその先駆けである混合診療のなし崩し拡大に反対

③介護保険：予防給付の市町村事業への移行が、利用者サービスの切り捨てを起こさないよう徹底監視が必要。このチェックの力が、地域包括ケアの実質展開につながる。

（4）平和・人権の問題

「戦争に向けたあらゆる政策」に反対し、現退一致で運動に取り組む。「戦争法の廃止を求める統一署名」に自治労とともに取り組む。

（5）環境・エネルギー

福島の重い教訓を原点にして、脱原発と核兵器廃絶を一体のものとして取り組む。

（6）都市交退連絡協から交通政策を運動化しようという提案があり方針案を提起した。

（7）組織拡大

今年の組織実態調査結果は、対前年比で微減となった。みんなで努力し反転させたい。そのため新規結成助成金を要綱化したので、それを活用し取り組みの強化を。

（8）地域学習会

2016年度の学習会のテーマは「平和と安保法制」

（9）福利厚生・保険事業

安心総合共済は、1万人を割る危機は去っていない。組織の財政基盤確立の観点からも意思統一して取り組みたい。

【代議員の主な発言】

・マイナンバーのカード作り安易に「申請しない」ことを明確に発信すべき。

・全労済への取り組み明記を。

・組織統合とその後の都市交連絡協の立ち上げにあたっての本部・県本部のご理解とご支援に感謝。

・参議院選挙について、現段階では組織を固めるということが基本的な運動の仕方。自治労と退職者会が一本化できるような取り組みを。

・昨年ようやく公共交通政策基本法が成立した。自治体の総合計画や都市計画に反映する取り組みを。

・大阪市分割構想を否決することができた。11月22日の大阪におけるダブル選挙に引き続きご支援・ご協力を。

・福島原発事故は4年8か月たったが未だに収束のめどが立っていない。県内外に10万6千人の県民が避難生活を余儀なくされている。

国や東電は17年度末をもって、避難指示準備区域や居住制限区域を解除するとしているが、解除後1年以内に故郷に戻る人は1割にも満たないといわれている。

中間処理施設の設置は決まったが最終処分地や県内各地の仮置き場からの搬出のめども立っていない。

・配偶者控除が廃止されたらますます働きにくくなる。

・交通政策について、信号機の歩行者の横断時間が短く、改善が必要。

・女性の代議員の参加枠確保

吉沢会長あいさつ

「戦争法」と呼ぶべき安保法が成立し、来年3月に施行される。米軍に追随し自衛隊の行動を実質の戦闘参加に近づけようとしている。こんなことを許してはならない。

沖縄県民が島ぐるみで闘っている辺野古新基地建設も重要な段階。私たちも沖縄と全国的に連帯し、新基地建設阻止に向け行動していきたい。

社会保障制度改革に向け自治労現役との連携を土台に、各県・各地域で、制度改革実現を求め運動を強める。

組織拡大の努力が実っていない。退職する自治体の仲間に働きかけを強めよう。来年の参議院選挙について、比例区で自治労組織内から闘う江崎参議院議員の必勝を期して取り組みを強めていかなければならない。参議院選挙で安倍政権打倒の突破口を作ろうではありませんか。

退職者連合阿部会長

安保法制は強行成立はしたが、憲法違反の法律が合憲になるわけではない。だからこの法律は廃止するしかない。

参議院選挙を通して、われわれの体制を作り上げていかなければならない。

国民年金だけで生活している高齢者が増えている。

助け合う社会を維持発展させる社会保障の充実を

＝退職者の生活を脅かす政権は御免だ＝

政権が狙う社会保障見直し

政府は社会保障に関する専門的審議機関である「社会保障審議会」の頭越しに、「経済財政諮問会議（事務局：内閣府）」を用いたいわゆる骨太方針2015と、「財政制度等審議会（事務局：財務省）」建議により社会保障の給付抑制と負担増を図ろうとしています。

これらの基本的考え方としては、「2016～2018年度を集中改革期間とし、その後の2020年度までの改革工程を視野に、この期間中は社会保障関係費の伸びは高齢化による増加分年約5000億円と、消費税が10%になったとき施行すると法定されている経費（低年金者に対する福祉的給付や年金受給資格期間短縮など）に相当する水準に抑制する」としています。言い換えると新たな改善はしない、高齢化に伴う自然増があってもこの水準を天井にして抑制するということになります。

具体的課題と自治退見解

・「後期高齢者医療の窓口負担を1割から2割に引き上げる：できる限り早く具体化⇑若い時に比べて医療費が急増して、負担が困難になる高齢者の実態を無視している」

・「70歳以上の高額療養費の負担上限を若年者なみに引き上げる：H28年末までに結論を出し、速やかに実施⇑同上」

・「マイナンバーを利用して医療保険・介護保険について、所得のみでなく金融資産（預金）も勘案して本人負担を求める：預金口座への付番開始から3年を目途に具体化⇑所得に加えて資産を負担の根拠にすれば、若い時代の倹約・蓄積が高齢期の負担に結び付くことになる、かつそれに要する事務コストは膨大。加えてマイナンバーをそのように用いることは許せない」

・「年金のマクロ経済スライドによる調整が先送りされないように見直す：可及的速やかに制度改正⇑名目下限の維持は制度発足時の約束」

・「年金の支給開始年齢引き上げ：2019年財政検証を踏まえて法案提出⇑社保審年金部会で議論した〝2004年に改訂した年金制度ルールの下での受給開始年齢の選択制〟には合理性があるが、一律の支給開始年齢の引き上げは将来の年金受給者のみに負担を負わせる切り下げで許せない」

・「年金課税の見直し：政府税調で論点整理、幅広く議論⇑課税強化には反対、前回の増税以前に復元を」

・「診療報酬はマイナス改定、薬価は市場価格を反映したものとする：2016年4月改定予定⇑機械的な総額マイナスはサービスと医療職場の労働条件低下につながる」などが提起されています。

戦争法反対で国会要請行動

社会保障を守り抜く

社会保障は、家族単位や地域単位だった扶養を国民経済単位の社会的扶養に転換した仕組みであり、企業と投資家の利益のみを追求する市場原理主義によって破壊させるわけにはいかない人類の財産です。なにより私たち退職者にとっては生活の基盤です。これを守るためには「平和」「基本的人権」「健全な国民経済と雇用」が前提になります。

政権が目論む社会保障給付抑制や負担増は、他方で強行しようとしている軍事費拡大、グローバリズムによる国民経済の破壊、雇用法制改悪と表裏一体と見ざるを得ません。

私たちの生活を守るために、政治・政策に対してもしっかり主張しましょう。

平和と民主主義のため、憲法破壊の安倍政権と対決を

フォーラム平和・人権・環境　共同代表　福山真劫

はじめに

2012年第2次安倍自公政権が誕生して以来、憲法を破壊しながら「戦争する国・軍事大国への道」を暴走し続けています。2013年12月、国家安全保障会議法、特定秘密保護法、防衛計画大綱制定、2014年4月に防衛装備移転3原則制定と続きました。

そして2015年は戦後70年の年です。この年に、4月、日米ガイドラインの改定、安倍の米国議会での「演説」、5月安保法案（戦争法案）閣議決定、8月、安倍首相談話の発表、9月、戦争法の強行採決、沖縄知事との協議決裂・辺野古米軍新基地建設強行、原発再稼働強行、と続いています。

こうした安倍自公政権の暴走に対して、平和・民主主義勢力は、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」を中心に全力で闘い、1960年安保闘争以来といわれる大衆運動を作りあげました。学生のシールズ、学者の会、ママの会、立憲デモクラシーなど闘いは大きく多様な形で全国に拡大しました。若者たちは、「俺たちの未来を勝手に決めるな」とコールし、高齢者の皆さんは、「孫、子の明日のために」と闘いました。

9月19日強行採決されましたが、確実に次への闘いの展望を作り出しました。

何が起こっているのかその本質を見抜こう

日本の戦後70年は、日本国憲法擁護勢力と日米安保条約擁護勢力の間での相克の歴史でもありました。今回の戦争法は、歴代内閣が確認し続けてきた「自衛隊」は、「海外で武力による威嚇、行使、戦争」はしないとしてきた憲法解釈を変え、日本を海外で戦争する国にする内容のものです。最後の歯止めを壊しました。

米国政府は、「米軍再編成協議」や「アーミテージ・ナイレポート」にあるように日本政府に「集団的自衛権行使の合憲化」を求め続けてきました。そして今回突破したのです。可決された法全体を見れば、日本の自衛隊が中東から東アジアまで、米国の軍事戦略の下で自衛隊が米軍とともに闘う体制を確立するための法体制の整備であることは明白です。日米軍事同盟体制がさらに強化されます。もちろん日本の安保村の連中は、そうした中で、日本の軍事大国化、および戦争による金儲けも確実に考えています。

また一方の焦点である沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設も米軍の出撃基地を強化するものであり、戦争法と同じように日米の軍事同盟体制の強化をめざすものです。

わたしたちはあきらめない。さあ次の闘いを

わたしたち平和と民主主義勢力は憲法を掲げて安倍自公政権と対決しなければなりません。当面の課題は、①戦争法廃止・発動阻止・立憲主義確立、②沖縄・辺野古への米軍新基地建設阻止、です。

そのため、総がかり行動実行委員会では、①2000万署名運動、②毎月19日の全国行動、③参議院選挙の取り組みなど提起しています。ぜひ結集して頑張りましょう。

沖縄では、辺野古新基地建設阻止のため、翁長知事を先頭に「県民ぐるみ」の闘いを作りあげています。アジア太平洋戦争では本土防衛のため沖縄を戦場にし、サンフランシスコ講和条約では切り捨て、本土だけ独立し、日本復帰では、米軍基地を押し付け、そして今また日米安保体制のため米軍新基地の押し付けです。どれだけ沖縄に犠牲を強いるのでしょうか。沈黙をすることは安倍政権の共犯者になることです。共犯者にならないために、今すぐ「本土」における連帯した闘いが求められています。

9月19日、参議院で与党が過半数という議席数の差に、私たちは悔しい思いをしました。7月参議院選挙が予定されています。戦争法案廃案めざして、闘った人々、諸団体は、何としても野党の選挙協力を実現し、勝利するため頑張りましょう。

参議院議員

えさき たかし

自治退

さき咲き えさき

つながろう。ともに声を上げ、明るい未来を咲かせよう。

プロフィール

1956年福岡県柳川市（旧三橋町）出身。79年法政大学社会学部卒業後、旧三橋町役場入職（現柳川市）。04年自治労福岡県本部書記長、07年自治労中央本部労働局長。10年第22回参議院議員選挙で初当選。現在、地方・消費者問題特別委員会筆頭理事、総務委員、決算委員、デフレ脱却調査会委員、立憲フォーラム事務局長、公営競技政策議員懇談会事務局長、消防政策議員懇談会事務局長。

自治体退職者会は第44回定期総会（2015.11.12）において「えさきたかし」の支援を決定しています。

「戦争法の廃止を求める署名」にご協力を！

安倍政権による「戦争法」の強行可決により、自衛隊の海外派兵・アメリカの戦争への参戦の危険が強まっています。平和フォーラムが参加する「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、「戦争法」の発動を許さないため「戦争法の廃止を求める統一署名」の実施を決定しました。

自治退は11月の第44回定期総会で、この署名を自治労と連携し全力で取り組むことを確認しました。具体的には、自治退発文により県本部・単会に取り組み要請が行われます。安倍政権の強権的な戦争法の施行を許さないため、会員の皆さんのご協力をお願いします。

全日本自治体退職者会共済会会員の皆様へ

自治退がおすすめする保険制度

安心総合共済（団体総合生活保険）

生涯の支えとして **ケガ** にしっかり備える（ケガの補償）　年齢制限なし！

＋オプションで **がん** 補償も選べる　70歳まで補償！

基本補償　4つの充実の補償！

基本1 傷害事故 ※病気は対象になりません。

1日だけのケガによる通院も支払われます！

外出中のケガ

入院・通院を**1日目から補償！**

日本国内外を問わず、日常生活における急激かつ偶然な外来の事故により**ケガ**をされた場合の死亡・入院・手術・通院が対象となります。

- **地震、噴火またはこれらによる津波**によるケガは天災危険補償特約付帯で補償します。

基本2 賠償事故

同居親族の事故も補償！

犬の散歩中に誤って他人にケガをさせてしまった。

1事故につき限度額　国内：**無制限**　国外：**1億円！**

日本国内外を問わず、日常生活における法律上の**損害賠償事故**が対象となります。

- 国内事故の補償限度額は**無制限！**
- 示談交渉サービス付帯

※国内事故のみ対象（訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）

基本3 携行品損害

ゴルフプレー中に木にぶつけてクラブが折れた。

限度額 **50万円！**

日本国内外を問わず、住宅外において携行している被保険者所有の**家財**が**偶然な事故で損傷**した場合が対象となります。

基本4 受託品賠償責任

デジタルカメラを人から借りて、旅行に行き、その旅先で落として壊してしまった。

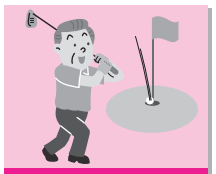
限度額 **10万円！**

個人賠償では補償されない**他人からの預かり品やレンタル用品等**に対する**賠償事故**が対象となります。

日本国内で借りたり預かった物について、**日本国内外**で賠償事故を起こした時。

オプション　別途保険料が必要です。

オプション1 ホールインワン・アルバトロス費用



ホールインワン祝賀会を開催した。

限度額 **20万円！**

ホールインワンまたはアルバトロスを達成したとき、それを記念してのパーティー開催や、記念品の贈呈等にかかる**費用**をお支払いします。

オプション2 がん補償

本人年齢で満70歳まで補償！

がんと診断された。

健康状態の告知が必要です。

契約後初めてがんと診断確定されたときに、**がん診断一時金（100万円）**をお支払いします。「上皮内新生物」や「白血病」も補償対象になります。

※一旦治ゆした後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも、それまでのお支払回数にかかわらずお支払いします。

付帯サービス

「日頃の悩み」から「もしも」のときまでフリーダイヤルでお応えします。

メディカルアシスト

緊急医療相談	常駐の救急の専門医および看護師が、緊急医療相談に24時間お電話で対応します。
医療機関案内	夜間・休日の受付を行っている救急病院や、旅先での最寄りの医療機関等をご案内します。
予約制専門医相談	様々な診療分野の専門医が、輪番予約制で専門的な医療・健康電話相談をお受けします。

●保険期間　2016年3月20日午後4時～2017年3月20日午後4時まで

●加入締切日　2016年1月11日

※**中途加入**も受け付けています。（8月15日最終締切）

●掛金と保険金額（下表の掛金は年間掛金です。中途加入時の掛金についてはパンフレットをご参照ください。）

基本補償　まず本人型・夫婦型からお選びいただき傷害天災補償有・無を選択ください。　※天災危険補償保険料には損害率による割増率は適用されません。

契約タイプ		Aタイプ 本人型（本人のみ）		Bタイプ 夫婦型（本人+本人の配偶者）	
		A1タイプ	A2タイプ	B1タイプ	B2タイプ
	傷害天災補償	×	○	×	○
保険金額 基本1 傷害事故 本人	死亡保険金	250万円			
	入院保険金日額	3,500円	4,000円	3,500円	4,000円
	手術保険金*1	3.5万円（入院中）・1.75万円（入院中以外）	4万円（入院中）・2万円（入院中以外）	3.5万円（入院中）・1.75万円（入院中以外）	4万円（入院中）・2万円（入院中以外）
	通院保険金日額	2,000円	2,500円	2,000円	2,500円
保険金額 基本1 傷害事故 配偶者	死亡保険金	—	—	250万円	
	入院保険金日額	—	—	3,500円	4,000円
	手術保険金*1	—	—	3.5万円（入院中）・1.75万円（入院中以外）	4万円（入院中）・2万円（入院中以外）
	通院保険金日額	—	—	2,000円	2,500円
基本2 賠償事故 1事故限度額		国内 無制限、 国外 1億円（免責金額0円）			
基本3 携行品損害 お支払い限度額		国内外 すべてのタイプ 50万円（免責金額（自己負担額）1事故につき5,000円）			
基本4 受託品賠償責任 お支払い限度額		すべてのタイプ 10万円（免責金額（自己負担額）5,000円）			
年間掛金（一時払）		14,540円	17,250円	24,550円	30,000円

*1 手術保険金はケガによるもので、入院中以外（外来）は入院保険金日額の5倍、入院中は入院保険金日額の10倍となります。傷の処置等、手術の種類によってはお支払いの対象とならない場合があります。

※上記掛金には、制度運営費（1か月あたりAタイプ130円、Bタイプ260円）が含まれています。詳細は自治退共済会までお問い合わせください。

オプション　オプションを追加される方は、下記保険料が追加されます。

基本補償の契約タイプに関わらず、本人型・夫婦型いずれかのタイプを選べます。

●ホールインワン・アルバトロス費用　ゴルフをする方が対象！

契約タイプ	本人型 ゴルフをする方が本人のみの場合	夫婦型 ゴルフをする方が本人+本人の配偶者の場合
保険金額 オプション1 ホールインワン・アルバトロス費用	本人 20万円	本人 20万円 配偶者 20万円
年間保険料	2,000円	2,980円

●がん補償

※がん補償は、初年度契約において90日間の待機期間（保険金をお支払いしない期間）が設けられ、初年度割引（25%）が適用されています。

契約タイプ	本人型 本人のみ	夫婦型 本人+本人の配偶者
保険金額 オプション2 がん診断一時金	本人 100万円	本人 100万円 配偶者 100万円
年間保険料 被保険者本人年齢が60～64歳の場合※	22,260円	44,520円

※詳しくはパンフレットを参照してください。

このチラシは安心総合共済（団体総合生活保険）の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店までお問い合わせください。

2015年9月作成　15-T0668

手続きのお問合せ（取扱代理店）

株式会社 自治労サービス　担当者：加藤・渋田
〒102-0085　東京都千代田区六番町1　自治労会館
TEL.03(3239)5880　FAX.03(3239)7870　受付：平日9:30～17:00

ご意見・ご相談先（引受保険会社）

東京海上日動火災保険株式会社　担当課：広域法人部 団体・協同組織室　担当者：柄澤・関根
〒102-8014　東京都千代田区三番町6-4
TEL.03(3515)4151　受付：平日9:00～17:00